

豊かな海づくり

ながさき
SUISAN

2026
No.138

水産開発



2025漁港漁場漁村整備促進議員連盟現地視察記念（令和7年11月29-30日）

一般社団法人 長崎県漁港漁場協会

1	I. 会長挨拶	一般社団法人 長崎県漁港漁場協会 会長 比田勝 尚喜	1
	II. 第74回 全国漁港漁場大会報告【山口県】		2
	III. 令和7年度 九州地区漁港漁場大会開催報告【熊本県】		5
	IV. 令和8年度 水産基盤整備予算の確保に関する要望【東京都】		7
	V. 漁港漁場漁村整備促進議員連盟による県内視察結果【平戸市、松浦市】		9
2	豊かな海づくり：市町デスクから、普及・研究レポート		
	①【松浦市】		
	松浦市の水産業		
	— 松浦市の水産業・松浦地方卸売市場松浦市場の紹介 —		12
		水産課水産振興係 係長 江崎 文徳	
	②【長崎県長崎振興局管理部】		
	教育と食育でつなぐ水産業の未来		
	～ 長崎地区漁業士会の取組と展望 ～		16
		県央水産業普及指導センター 主任技師 谷本 佳史	
	③【長崎県総合水産試験場】		
	タイラギ種苗生産の取り組み		20
		種苗量産技術開発センター 介藻類科 研究員 川崎 拓光	
3	特別寄稿：6次産業化と人づくり		
	沿岸漁業振興のための6次産業化		
	地域全体を考える取組と人材の育成		25
		株式会社はまげん 代表取締役 石谷 誠	
4	長崎県的大型魚礁の紹介（令和6年度竣工分）		30
	・対馬地区：上県佐須奈西工区 厳原久根浜西工区（5～6）		
	豊玉綱島北西工区（3～4）		
	・壱岐地区：郷ノ浦大島西工区（4～7）		
	・五島地区：新上五島串島北西工区（4～6） 三井楽工区（1）		
	男女群島男島南工区		
	・県南地区：野母崎南西工区（1～3）		
5	協会だより		
	1. 令和7年度 第48回定時総会報告		52
	2. 令和7年度の協会行事、活動一覧		54
6	魚礁等水産開発に関する紹介		56
	スミリーフ(株)、広和(株)、海洋建設(株)、海洋土木(株)		
	(株)SNC、ライトンコスモ(株)、(株)中山製鋼所、粕谷製網(株)		

ご あ い さ つ

一般社団法人 長崎県漁港漁場協会
会 長 比田勝 尚 喜



当協会の会員の皆様、そして、本誌をご愛読いただいている皆様には日頃から格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、我が国の水産業は近年の海洋環境の大きな変化に直面しており、海水温上昇などにより漁場形成が変化し、本県でもスルメイカ、ナマコなど主要魚種の不漁が続いております。また、沿岸域では依然として藻場の磯焼けや貧酸素水塊の発生など漁場環境は厳しさを増しております。

また、昨年11月には、大分県佐賀関で発生した大規模火災により漁村が被害を受けるなど、身近に災害の脅威と漁村の脆弱性が実感されたところです。

この様な状況の中で、国では、水産業の成長産業化に向け、現行漁港漁場整備長期計画（令和4～8年度）の着実な推進、及び令和6年に策定された漁港漁場整備法による新たな海業振興、国土強靱化対策の強化など重要な政策を展開されているところです。

さらに、令和8年は今次長期計画の最終年であり、令和9年度を始期とする次期計画の策定作業が行われている年でもあります。本協会におきましても、漁業の現場と一体となった水産基盤の整備等を推進するため、皆様から頂いた「浜の声」を計画に反映していただくとともに、水産業と漁村の持続的な発展を目指すため種々の要望活動、施策提案に取り組んでまいりたいと存じます。

申すまでもなく、我々には、漁港・漁村という財産を持ち、水産業に特化しきめ細かく対応できる水産基盤整備関連予算の後押しがあることは、水産業にとって大変大きな力だと考えております。

この様な中、近年、県内各地では、漁港を拠点とした海業による漁村の活性化など先進的な取組を緒につけられ、さらなる地域資源の活用と事業の発展が期待されているところです。

本誌では、従来の水産基盤整備の促進にかかる活動報告、関係機関の活動、研究報告等に加え、今回、6次産業化と人づくりをテーマに特別に寄稿もいただいたところです。

当協会は、水産業に携わられている皆様と国・県・市町の間で密接な連携を果たしつつ、必要な関係予算獲得に向けての要望活動、研修事業、機関誌発行をはじめ啓発普及事業に取り組み、今後とも、皆様のお役に立てるよう、全力を尽くして参る所存でございます。

結びに、皆様のご健勝とご多幸、並びに大漁と航海安全をお祈り申し上げ、ごあいさつとさせていただきます。

Ⅱ. 第74回 全国漁港漁場大会報告

1. はじめに

(公社) 全国漁港漁場協会主催の第74回全国漁港漁場大会が令和7年10月15日、山口県下関市の海峡メッセにおいて、全国の協会関係者など約1,350名の参加のもと開催されました。長崎県からは、比田勝尚喜会長（対馬市長）をはじめ協会会員である市町及び漁協関係者等の皆様72名が参加しました。



集合写真（大会会場前）

2. 海洋環境変化への対応など提言書を採択

大会は初めに田中郁也（公社）全国漁港漁場協会会長の主催者挨拶、来賓として農林水産省の山本佐知子大臣政務官の祝辞に続き、村岡嗣政山口県知事、鈴木俊一漁港漁場漁村整備促進議員連盟会長（江島潔幹事長・事務局長代読）、坂本雅信全漁連会長及び枝元真徹（一社）大日本水産会会長より祝辞がありました。

その後、来賓者の紹介、石破茂自民党総裁他からの祝電紹介ののち議事に入り議長を選出が行われ、議長には前田晋太郎下関市長（山口県漁港漁場協会会長）が選出されました。

前田議長は、議長就任の挨拶を行ったのち議案審議に入り、付議議案「令和8年度漁港・漁場・漁村・海岸整備予算の確保に関する件」について、久保田章市島根県漁港漁場協会会長（浜田市長）より提案理由の説明や3題の事例発表に続いて採決が行われ、満場一致の拍手で採択されました。



田中会長開会挨拶

○ 「令和8年度漁港・漁場・漁村・海岸整備予算の確保に関する件」

- 一、海洋環境の変化に対応した基盤整備、藻場干潟対策
- 一、漁港の生産・流通機能の強化、養殖拠点整備
- 一、漁港・漁村・海岸の強靱化対策、長寿命化対策
- 一、全国展開を加速するための海業振興策の充実



会場風景



長崎県参加者

3. 次年度開催

次回（75回大会）は、令和8年10月28日（水）、東京国際フォーラムで開催されることが決定しましたが、現行の漁港漁場整備長期計画が令和8年度で終期を迎え次期計画策定の重要な節目の大会となります。

4. 歓迎アトラクション

源平合戦で有名な「壇ノ浦の戦い」において、若くして亡くなられた安徳天皇を祀る赤間神宮の先帝祭で、安徳天皇の命日にその遺徳を偲ぶ「海峡上臈道中^{じょうろう}」が開会に先立って実演され、会場では厳かで華やかな時代絵巻に見入りました。



海峡上臈道中

5. 唐戸市場視察研修

大会参加に併せ、10月16日（木）、下関市が開設者である地方卸売市場（唐戸市場）について、吉原市場流通課長（大村市出身）から唐戸市場の概要について御講演をしていただきました。

現在、唐戸市場は週末になると国内外の観光客で賑わっており、その背景や市場の変遷、営業形態などについて説明があり、参加者は講演を熱心に聴講しました。



受講風景



吉原下関市市場流通課長

協会からのお知らせ

*** 第75回 全国漁港漁場大会の開催情報 ***

- 標記大会は、次のとおり開催されます。
会員等皆様方の多数のご参加をお待ちしています。
- 開催日：令和8年10月28日（水）
- 開催場所：東京国際フォーラム（千代田区丸の内）

Ⅲ. 令和7年度九州地区漁港漁場大会開催報告

令和7年度九州地区漁港漁場大会が令和7年7月24日（木）、熊本県天草市の「天草市民センター」において、九州・沖縄8県の漁港漁場協会の代表者及び来賓など562名が出席して開催されました。

冒頭、幹事県協会である熊本県漁港漁場協会の堀江隆臣会長（上天草市長）の挨拶に続いて、藤田仁司水産庁長官（代読：中村隆漁港漁場整備部長）、田中郁也（公社）全国漁港漁場協会会長、木村敬熊本県知事（代読：竹内信義副知事）他が来賓の挨拶を述べられました。



【開会挨拶】 堀江会長



【提案説明】 比田勝会長

議事に入り、「第74回全国漁港漁場大会への提案事項について」、比田勝尚喜会長から「水産物の流通・生産の拠点となる漁港等の機能強化による水産業の成長産業化の実現」について提案説明を行い、提出された全4提案事項は、九州地区8県の共同提案として（公社）全国漁港漁場協会へ提出することが満場一致の拍手で承認されました。

次期開催県については、沖縄県で開催することを決定し、田中郁也全国漁港漁場協会会長の高らかな万歳三唱のうち盛会裏に大会を終了しました。

【提案事項】

- 1 水産物の流通・生産の拠点となる漁港等の機能強化による水産業の成長産業化の実現
- 2 海洋環境の変化に対応した漁場整備及び持続可能な漁業生産を確保する技術開発の推進
- 3 漁港・漁村・海岸の強靱化と長寿命化による安全・安心の確保
- 4 海業の振興による多様な人材が活躍できる水産業と漁村地域の持続的な発展



【次回開催県挨拶】 當銘糸満市長挨拶



【万歳三唱】 田中全国漁港漁場協会会長発声



【アトラクション】 くまモンと子供たち



【アトラクション】 牛深ハイヤ



【会場玄関】 長崎県漁港漁場協会一行



【視察研修】 熊本県水産研究センター
(早期ブリ種苗など)



【天草からの眺望】

Ⅳ. 令和8年度 水産基盤整備予算の確保に関する要望

○ 中央要望活動について

当協会では、漁港・漁場・漁村の総合的な整備促進を図り、もって本県水産業の発展と地域の活性化に寄与するため、関係省庁や国会議員への要望行動を行っています。

本要望のとりまとめにあたっては、毎年、県内漁業関係者の「浜の声」を集約し、九州地区漁港漁場大会及び全国漁港漁場大会に要望書を提出し、ここで決議された提言をもって、（公社）全国漁港漁場協会と各都道府県協会が連携・分担しつつ、農林水産省、財務省、国会議員など関係先に対し標記にかかる次年度の予算確保等について横断的な要請活動を展開することとしております。

このため、当協会では10月29日に全国大会提言の実現要望と併せ、当協会独自の要請活動として本県選出国会議員、水産庁長官、漁港漁場整備部長他幹部職員に対し個別要望をいたしました。

（１）全国大会提言書及び独自要望書を地元選出国会議員へ手渡し比田勝会長

（左：古賀友一郎参議院議員、中央：西岡議員と英利（エリ）アルフィヤ外務大臣政務官、右：西岡秀子衆議院議員）



（２）独自要望書を藤田仁司水産庁長官、中村隆漁港漁場整備部長へ手渡し比田勝会長



(3) 本県独自要望書を説明する比田勝会長と幹部職員（左から新村防災漁村課長、的野事業課長、渡邊計画・海業政策課長、中村漁港漁場整備部長、会長、不動県水産部参事監（右））ほか



(4) 要望に対する熱心なご対応



○ 協会独自要望事項（骨子）

1. 水産基盤整備等の推進について
2. 磯焼け対策の推進について
3. 有明海等内湾海域における環境改善対策の促進について
4. 海洋漂着物対策について



V. 漁港漁場漁村整備促進議員連盟による県内視察結果

令和7年11月29日、30日の二日間、漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長：鈴木俊一衆議院議員、幹事・事務局長：江島潔参議院議員）は、県北地区の漁港港湾施設などを現地視察するとともに、平戸市、松浦市において管内漁業関係者らと意見交換を行いました。

初日は、長崎県栽培漁業センター（楠泊漁港）、館浦漁港を訪問し、海水の温暖化に対応した海藻種苗生産の取組、国土強靱化対策や海業の取組についてそれぞれ担当者からの説明がありました。

その後、平戸市内のホテルで、松尾平戸市長の歓迎挨拶ののち、山中平戸市漁協長、綾香中野漁協長、後藤志々伎漁協長、今野生月漁協参事（冨澤漁協長代理）、鴨川館浦漁協長、山口大島村漁協長から組合の概要と取組を説明したのち、国土強靱化対策や管内漁港の屋根施設、浮棧橋、防風柵等の整備に向けた要望及び意見交換を行いました。

二日目は、星鹿漁港、調川港を視察し、魚類養殖拠点や高度衛生管理型荷捌き所などを視察しました。調川港内での意見交換会では、友田松浦市長らのご臨席のもと、田淵新松浦漁協長、加藤日本遠洋旋網漁協長他から組合の概要と取組等を説明したのち、国土強靱化対策や浮棧橋等の整備による効率的な養殖の推進、並びに産地機能の強化、老朽化対策やマウンド礁の追加整備等に向けた要望や意見交換を行いました。

これらの意見、要望等に対して、鈴木会長からは得られた現場の意見をしっかり受け止め、中央に持ち帰り、これからの予算に生かしていきたいとのご発言がございました。

（１）長崎県栽培漁業センター（楠泊漁港）



長嶋常務から説明



暖海性ホンダワラ類の種苗

(2) 館浦漁港（平戸市）



鴨川組合長から説明



定置水揚げ状況（クロマグロ）

(3) 意見交換会（平戸市）



衛藤最高顧問、鈴木会長、江島幹事



(前列)
松田副市長、松尾市長、綾香組合長、後藤組合長、山中組合長、鴨川組合長、
今野参事、山口組合長

(4) 星鹿漁港（松浦市）



田淵組合長から説明



(5) 調川港（松浦市：市場概要説明）



(6) 意見交換会（松浦市）



小川西日本魚市社長、加藤組合長 石本県議、友田市長

(7) 田助ハイヤ節にて歓迎（田助ハイヤ節保存会様）

「ハイヤエ～
ハイヤかわいや 今朝出た船はエ～
どこの港にサーマ 着いたやらエ～」



■ 豊かな海づくり：市町デスクから、普及・研究レポート

【松浦市】

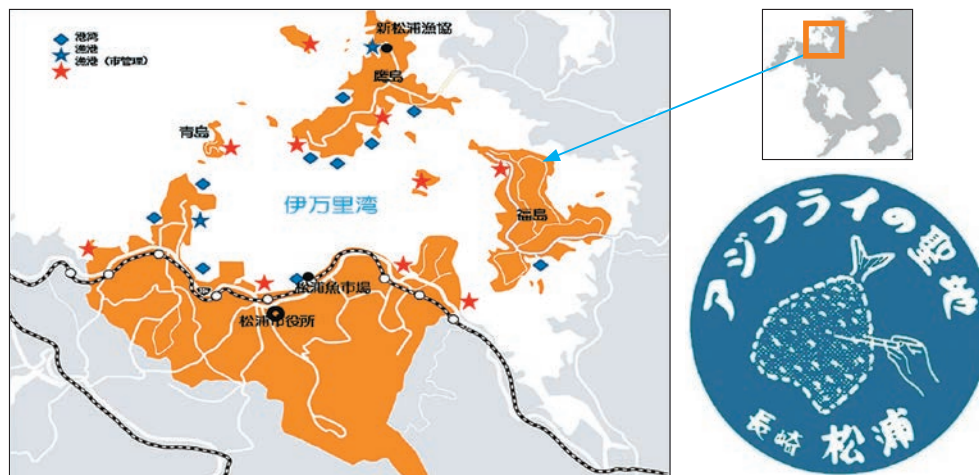
松浦市の水産業

—松浦市の水産業・松浦地方卸売市場松浦市場の紹介—

松浦市水産課水産振興係 係長 江 崎 文 徳

1. 松浦市について

本市は長崎県本土の北端に位置し、波静かな伊万里湾とアジアにつながる玄界灘に面し、訪れた人々を魅了する美しい景色に抱かれた風光明媚なまちです。平成18年1月1日に1市2町（旧松浦市と旧福島町、旧鷹島町）が合併し、現在の松浦市が誕生しました。松浦市内には、10港湾（うち地方港湾6）、12漁港（うち県管理2、市管理10）を有しており、市内漁業の活動基盤の他にも、マアジの水揚げ量日本一を誇る松浦市地方卸売市場松浦魚市場を有し、大中型旋網漁業の一大集積地としても重要な役割を担っています。そんな、マアジの水揚げ量日本一を誇る松浦市地方卸売市場松浦魚市場を有していることを強みに、2019年にアジフライ憲章を掲げ「アジフライの聖地」を宣言し、アジフライをフックに市の知名度アップと地域活性化に取り組んでいます。



2. 松浦市の水産業について

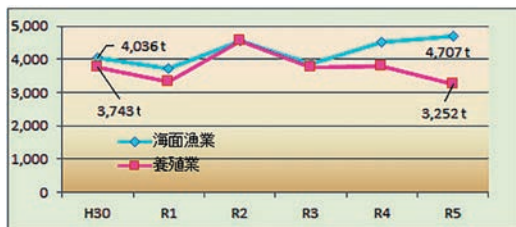
●現状

漁船漁業では、カタクチイワシやマダイなどを漁獲する船びき網（ごち網）、エビ類を漁獲する小型底びき網、マアジ、イカ類を漁獲する小型定置網が中心となっています。その他にも、まき網、刺網、一本釣、タコつぼ、採貝・採藻など各種漁業が営まれています。

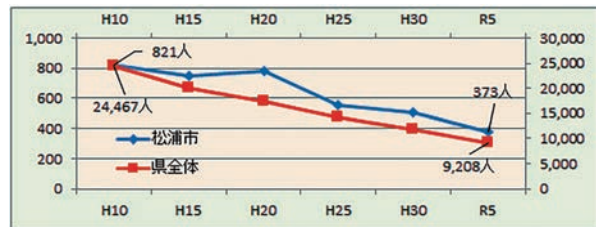
養殖漁業では、ブリ類、トラフグ、マダイ、クロマグロなど多くの魚類養殖業が営まれています。鷹島周辺と湾口部には大規模な魚類養殖場が、湾奥にはクルマエビの

築堤式養殖場があり、特にトラフグ養殖は全国有数の規模を誇っています。

漁獲量について、平成30年以降の港湾統計調査によりますと、漁船漁業、養殖漁業ともに数年単位での増減は見られますが、ほぼ横ばいで推移しています。また、漁業就業者については、平成10年以降の漁業センサスの結果を見ると、県内全体の推移と同様に減少しています。

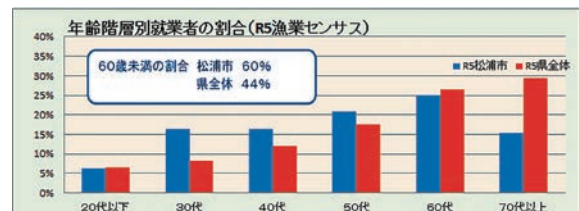


松浦市の属人漁獲量の推移 (港湾統計調査より)



就業者数の推移 (漁業センサスより)

漁業就業者の減少の大きな要因として、漁業就業者の高齢化が全国的に叫ばれていますが、年齢階層別の漁業就業者数の割合を比較してみると、県全体と比較して若手漁業者の割合が大きく、60歳未満の割合は約6割と全国的に見ても若手漁業者が多い地域となっています。



●近年の水産振興の取組

(1) 漁業の振興

- ・漁協、漁業者、県等と連携した赤潮被害防止対策
- ・離島漁業再生支援交付金事業、漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業により、漁業者が行う藻場や干潟等の保全活動、種苗放流、海底耕耘等の支援
- ・新規漁業推進就業促進事業により、新たな担い手の確保



ガンガゼ駆除の様子



種苗放流の様子

(2) 市内水産物の販路拡大及びPR

- ・漁協や観光物産協会等と連携した、シラス・トラフグフェアの開催
- ・インバウンド向け事業者を対象とした商談会等の開催

- ・漁協が実施する学校給食への養殖とらふぐ唐揚げの提供や商談会出展の支援



フェアのチラシ



大阪での商談会の様子

(3) 水産基盤整備の推進

- ・漁港施設の機能保全工事の実施
- ・青島漁港への浮体式係船岸の整備工事



令和7年3月に竣工した青島漁港浮体式係船岸→

3. 松浦地方卸売市場松浦魚市場について

松浦魚市場は、日本遠洋漁業協同組合所属の大中型まき網漁業、沿岸まき網漁業、イカ釣り漁業などの集積基地として、昭和54年に松浦市が開設した地方卸売市場です。開設以来、まき網漁業によるアジ、サバ、イワシなどを主体とした水揚げ基地として発展し、年間10万トン前後の水揚量を誇る日本有数の産地市場となっています。

平成28年度から令和2年度にかけて、更なる衛生面の強化、鮮度保持機能向上などによる高付加価値化とともに、輸出拡大を視野に更なる取扱量増加を図ることを目的に、国内最先端の「高度衛生化閉鎖型施設」として魚市場施設の全面的な再整備を行いました。そこで、取組強化している以下について紹介します。

●「安心・安全」への取組 ～ HACCPによる衛生管理の向上

(1) 高度衛生化閉鎖型施設内での作業

陸揚げ～選別～荷捌き～冷凍～出荷まで一貫して一連の閉鎖型施設内で行うことにより、鳥害や外気を遮断します。更に施設内では紫外線殺菌海水や電解水などを使って清潔な環境を保ち、水産物の衛生レベルを高く維持できます。

(2) 衛生管理レベルによるゾーニング

閉鎖型施設内を衛生管理のレベルによって5つにゾーニングし、用途に合わせた適切な衛生管理を実施しています。

(3) ICTの活用

HACCPの考え方を取り入れた衛生管理を徹底するため、映像記録設備や帳票管理

設備などICT（情報通信技術）を活用し、水産物トレースと業務の効率化を進めています。

➡こうした高度な衛生管理を徹底することにより、国内はもとより、EUをはじめとした高度な衛生基準が求められる諸外国への輸出にも対応できます。

●「新鮮・おいしい」への取組 ～鮮度保持による品質の向上

（１）省力化機器の導入による作業時間短縮、魚体取扱の向上

最新の魚体選別機や1 tタンク自動洗浄機などにより、選別等の作業時間短縮と魚体取り扱いの向上を図っています。

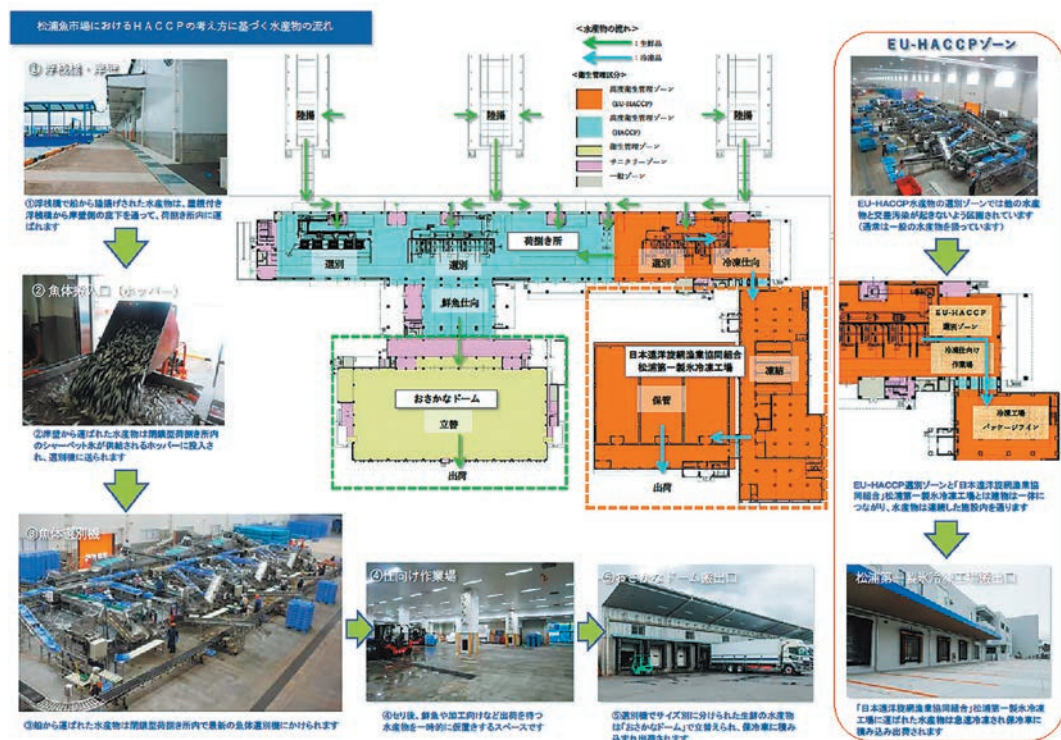
（２）シャーベット氷による温度管理の徹底

陸揚げ後、素早くシャーベット氷で冷却することにより魚の鮮度保持を徹底しています。

（３）作業空間の温度管理の徹底

荷捌施設内の空調管理を徹底することにより、荷捌き作業中の魚の品質劣化を防いでいます。

➡こうした鮮度保持、品質管理の徹底により、これまで以上に新鮮でおいしい魚を提供することができます。



4. おわりに

日頃より、本市の基幹産業である水産業の発展にご支援とご協力を頂いている関係者の皆様にこの場を借りて感謝申し上げます。今後もさらなる水産業の発展に尽力してまいりたいと思いますので、ご指導賜りますようお願いいたします。

2 豊かな海づくり：市町デスクから、普及・研究レポート

教育と食育でつなぐ水産業の未来 ～長崎地区漁業士会の取組と展望～



長崎県長崎振興局管理部

県央水産業普及指導センター 主任技師 谷 本 佳 史*

1. はじめに

漁業士制度は、漁村における中心的役割を担い、次世代の人材指導・育成を期待される漁業者を知事が「漁業士」として認定する制度であり、国の制度事業の一環として昭和61年度の開始以来、地域の漁業振興と人材育成に大きく寄与してきました。長崎県では令和7年4月1日現在、指導漁業士113名、青年漁業士37名、計150名が認定を受けており、それぞれ県下7地区（長崎、県南、県北、下五島、上五島、壱岐、対馬）に設置された地区漁業士会に所属し、漁業士間の自主的な情報交換や若年漁業者等への指導、地域漁業の発展に向けた取組など、地域に根ざした活動を展開しています。

長崎地区漁業士会（事務局：県央水産業普及指導センター）は、指導漁業士20名、青年漁業士7名、計27名で構成されており、県内外への視察研修をはじめ、未就学児から高校生、親子や一般の方を対象とした水産教室や魚食普及イベントなど、幅広い活動に取り組んでいます。特に、西海市内では小学校から高校までを対象とした水産教室を長年にわたり実施しており、こうした取組は「地域文化」として定着しつつあります。

本稿では、水産教室と魚食普及イベントを中心に、その取組と今後の展望についてご紹介します。

2. 活動の柱：担い手育成と消費促進を両輪に

長崎地区漁業士会では、令和6年度に計12回、延べ325名を対象に水産教室や魚食普及イベントを実施しました。

これらの活動は、水産業への理解促進や担い手育成という教育的側面に加え、漁業士の意向も踏まえ、「地魚の消費促進」をもう一つの柱として位置づけています。

児童生徒を対象とした水産教室では、魚の捌き方実習（写真1）、漁業や漁具・漁法の紹介（写真2）、地元漁業者が取り組む磯焼け対策の説明などに加え、地元の養殖業者や水族館と連携した給餌体験（写真3）・魚の解剖実習（写真4）、ロープワーク体験など、地域や学年に応じた実践的な学びの場を提供し、子どもたちが海や漁業について幅広く学べるプログラムを展開しています。

一方で、親子や一般の方を対象とした地魚の消費促進に向けた取組も進めています。長崎市との共催により、市内の小中学生と保護者を対象とした海鮮丼づくりイベ

ントを開催したほか、令和6年度には県婚活サポートセンターと連携し、県内在住の20～40代独身者向けの婚活イベント（図1）において、漁業士がアジフライや海鮮丼づくりを指導しました。いずれの活動も漁業士の自発的な提案から生まれたもので、参加者の満足度は高く、「家庭でも作りたい」「漁業を身近に感じた」など、前向きな声が多く寄せられています。



写真1 魚の捌き方実習



写真2 漁具・漁法の紹介



写真3 給餌体験



写真4 魚の解剖実習

魚サヨ!
漁の愛とふりや!

出会える 海鮮丼

sea jewel bowl

魚の捌き方レクチャー

アジフライ

イセエビの味噌汁

開催日時
1.18 2025
SAT
10:00～13:30 (受付9:30～)

開催会場 長崎市瀬石公民館 調理室
(長崎市瀬石2丁目1-8)

参加費 **1,000円** (税込)

対象・定員 20歳～49歳の独身男女各10名 計20名 (10歳未満は10名)

持参する物 エプロン、ハンカチ、写真付きの本人確認ができるもの

お申込方法 右下の二次元コードから申込フォームにアクセスしお申し込みください

※写真はイメージです。

図1 婚活イベントチラシ

3. 他団体との連携が生む波及効果：学生との協働による魚食文化の拡大

漁業士会の活動は、多様な団体との連携を通じて新たな広がりを見せています。その一例として、長崎大学魚料理研究会との協働による取組をご紹介します。

同研究会は、長崎の魚食文化の活性化と若い世代への普及を目的に、学園祭や地域イベントでの魚料理提供、魚の捌き方教室などを行う学生サークルです。これまでの水産教室などを通じた交流をきっかけに、学生と漁業士のネットワークが形成され、学生の主体的な発想に漁業士による魚の提供や専門的知見が組み合わさることで、より実効性の高い活動へと発展してきました。

県内では食用として馴染みの薄いウツボを使ったレシピ開発や地域イベントでの販売、令和6年度の学園祭でのアカエイ・ナルトビエイ・シュモクザメなどの調理・販売など、学生ならではの柔軟な発想を漁業士が後押しすることで、活動は年々多様化しています。

過年度の地域イベントでは、ウツボの唐揚げ約350食が数時間で完売するなど大きな反響もありました。これらの取組は、県産魚の認知向上や未利用・低利用資源の有効活用に寄与するだけでなく、若い世代を巻き込んだ新しい魚食普及の形として、今後のさらなる展開が期待されます。

4. 課題と展望：教育効果を職業選択につなげるために

令和6年度、水産教室に参加した小中学生と保護者を対象に行ったアンケート（表1）からは、活動の成果とともに今後の課題が見えてきました。

表1 水産教室アンケート結果（小中学生・保護者対象）

回答者	満足度・関心度	将来、漁業や水産業に関わる仕事がしたい	職業としての漁業のイメージ
小学生 (n=35)		17%	技術面・安全面が心配 ・技術習得が難しそうだ ・海の仕事は危険そうだ
中学生 (n=34)	9割超が内容に満足、水産業への関心が高まったと回答	0%	
保護者 (n=21)		-	収入面・健康面が心配 ・収入が不安定そうだ ・体力的にきつそうだ

※複数の項目から選択された、上位2位までの理由を記載

9割以上が「内容に満足」「水産業への関心が高まった」と答えており、教育的効果の高さが確認できた一方、「将来、水産業に関わる仕事がしたい」と回答した割合は、小学生で17%、中学生では0%と厳しい結果となりました。また、職業としての漁業に対するイメージについては、児童生徒が「技術面・安全面」を、保護者が「収入面・健康面」を不安要素として挙げる傾向がみられました。

こうした結果から、水産教室が“学びの満足度”には寄与しているものの、本来の目的である担い手育成との乖離が浮き彫りとなりました。特に中学生の関心の低さは深刻で、早期からの理解促進と、不安や誤解の解消が重要な課題となっています。

今後は、単なる座学や説明にとどまらず、現場をより身近に感じられる体験の充実

が求められます。例えば、操業現場の映像視聴や漁具づくり体験など、より実践的なプログラムの検討に加え、漁業の技術革新や資源の有効活用、漁業研修制度など、“いまの漁業”をわかりやすく伝える工夫も重ね、実像に近い漁業の魅力を示していく必要があります。

5. おわりに

水産教室の最中、小学生から「なぜ漁業者の数が減っているのか」と問われ、漁業士が「若い人はいろいろな情報に触れ、魅力的に感じる仕事が増えているから」と答えた場面がありました。短いやり取りでしたが、子どもたちの素朴な疑問に、漁業が直面する現状と向き合う必要性を改めて痛感しました。

県央水産業普及指導センターとしては、漁業士会が重視する「地魚の消費促進」を活動の推進力としつつ、その先にある“水産業の未来を担う人づくり”にも、地域の実情に寄り添いながら丁寧に取り組んでいきます。そして、浜のリーダーである漁業士たちが持つ確かな知識と経験を生かし、魚食の魅力と仕事としての魅力の双方を、これからも多くの世代に伝えていければと考えています。

＊令和8年度から長崎県水産部漁業振興課 主任技師として勤務

2 豊かな海づくり：市町デスクから、普及・研究レポート

タイラギ種苗生産の取り組み

長崎県総合水産試験場 種苗量産技術開発センター
介藻類科 研究員 川崎 拓光

はじめに

タイラギは、図1に示すように大型の二枚貝で、大きなものでは殻長35cmになります。貝柱は独特の風味と食感があり、冬から春が旬で、有明海沿岸の冬の風物詩として親しまれてきました¹⁾。

長崎県では、主に諫早湾（図2）で潜水器漁業等により漁獲されていましたが、1979年の5,199トン进行ピークに減少し、1993年の67トンを最後に休漁となっています（図3）。有明海全体の漁獲量も1979年をピークに減少し、2012年以降は休漁となっています。

このため、長崎県総合水産試験場（以下、長崎水試）ではタイラギの資源回復の一環として、1997年から種苗生産に着手しました³⁾。しかし、採卵はできるものの、浮遊幼生が浮上して水面に張り付いてへい死すること、原因不明の大量へい死が発生すること等の要因により、種苗生産の取り組みは上手くいきませんでした。

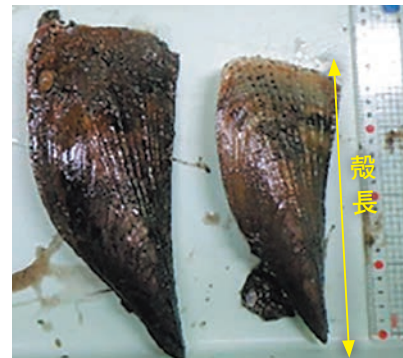


図1 タイラギ

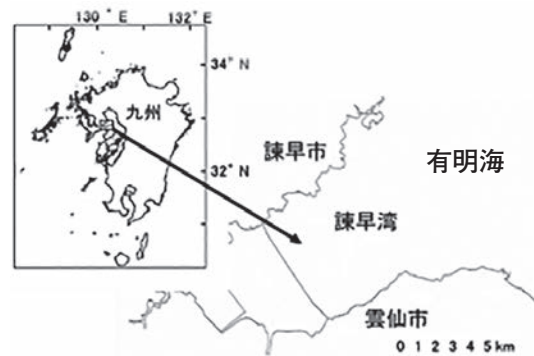


図2 有明海の諫早湾位置図

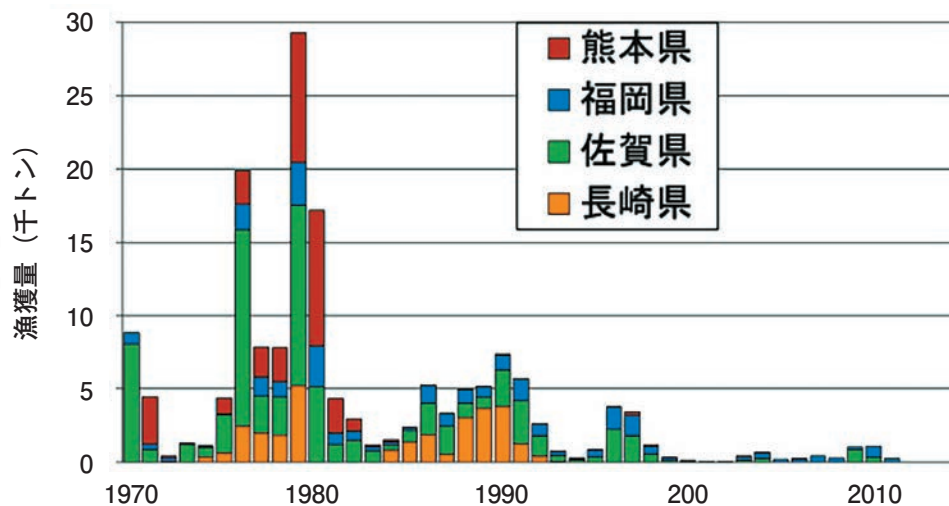


図3 タイラギ漁獲量の推移²⁾ 一部改変

長崎水試がタイラギ着底稚貝（図4）の生産に初めて成功したのは2006年で、生産数はわずか1,500個体でした^{4,5)}（図5）。以降、試行錯誤によって、2013～2016年に水面に浮いた浮遊幼生を沈ませるシャワー散水手法の開発⁶⁾、浮遊幼生の浮上を抑える飼育水の攪拌装置の開発⁶⁾、栄養強化飼料の開発⁷⁾等の特許技術が開発され、2015年には初めて1万個体以上（11,815個体）の着底稚貝の生産に成功しました。

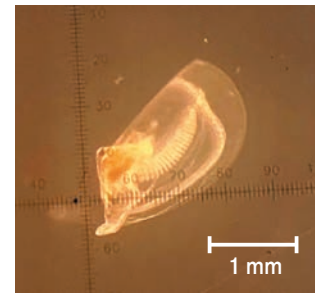


図4 タイラギの着底稚貝

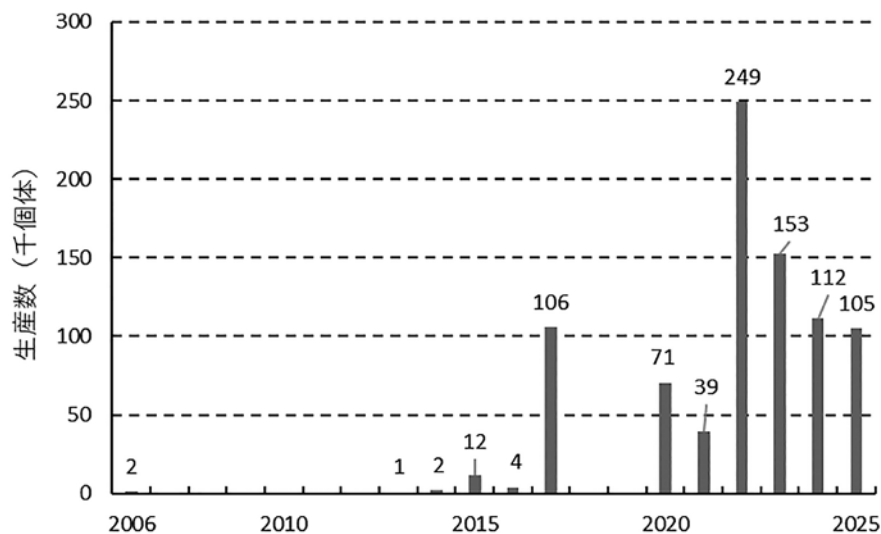


図5 長崎水試のタイラギ着底稚貝生産数の推移

その後、国立研究開発法人水産研究・教育機構 瀬戸内海区水産研究所（以下、水研）は、2016年にタイラギ種苗生産用の“連結式飼育装置”（以下、連結水槽）の開発により⁸⁾（図6）、100万オーダーの着底稚貝の生産に成功し、タイラギの種苗生産は飛躍的に進歩しました。この生産技術は、関係各県へ技術移転が図られ、長崎水試でも2017年から連結水槽を用いた種苗生産に取り組み、2017年には10万個体以上の着底稚貝の生産に成功し、2022年以降は10万個体以上の生産に連続して成功しています（図5）。

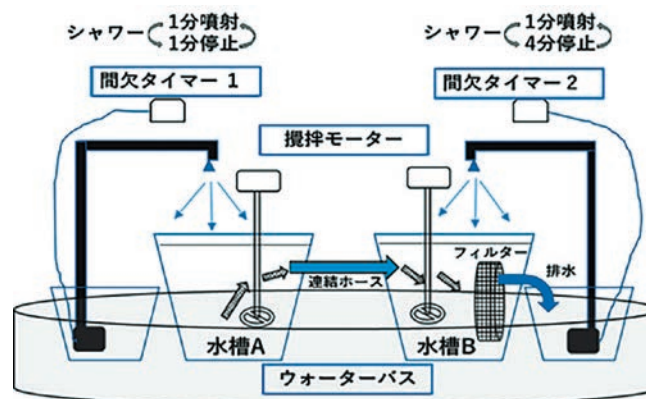


図6 連結水槽の模式図⁹⁾

1. タイラギ種苗生産の問題点と新たな発見

タイラギの種苗生産は、水研が開発した連結水槽の普及により量産化が可能になってきましたが、種苗生産の過程で未だ開発すべき多くの課題が残されています。その1つに種苗生産で最も重要な採卵の問題があります。近年、長崎水試では生産した種苗の冬季の生残率を高めるため、早期採卵による種苗生産を行っています。採卵では、必要量の受精卵を計画的に安定して確保することが求められますが、有明海のタイラギの産卵盛期（7～8月）¹⁰⁾ よりも早い時期（5～6月）に採卵を行う早期採卵では、これまでの精巢破碎液の投与と水温の昇降による温度刺激を併用した産卵誘発法⁸⁾（以下、従来法）では、親貝が十分に成熟していても放卵するのに数時間を要する場合や放卵しない場合もあるため、多数の親貝を準備する必要があり、採卵を別の日にやり直すことも珍しくありませんでした。ところが近年、水研と北里大学の共同研究によってタイラギの内臓神経節から産卵誘発ペプチド（以下、ペプチド）が発見され、このペプチドを成熟した親貝の貝柱へ注射することで、短時間で放卵・放精が誘発されることが分かりました。また、得られた卵や精子は正常に受精して浮遊幼生となることが確認され、有効な採卵手法であることが示されました¹¹⁾。

2. ペプチドを用いた採卵～種苗生産の取り組み

長崎水試では、水研等が開発したペプチドを用いた採卵方法（以下、ペプチド法）の技術移転を受け、2024年¹²⁾と2025年に採卵試験を行いましたので、それらの結果について紹介します。

（1）2024年

採卵試験は、6月3日にペプチド法と従来法により行いました。供試貝は、有明海諫早湾産の雌雄4個体ずつを予め成熟促進のために陸上水槽で約50日間加温飼育を行ったものを用いました。試験結果を表1に示します。ペプチド法は従来法と比べて放卵・放精の反応までの所要時間は、雌では1/4以下、雄では1/2と短く、多量の卵を得ることができました。また、ペプチド法は従来法と比べ、受精率やふ化率に差はなく、その後の成長や生残も同等の結果が得られました。

表1 誘発および採卵結果

試験区	性別	誘発	反応	所要時間	採卵数	♀1個体当たりの採卵数	受精率	ふ化率
ペプチド法	♀	4個体	4個体	20分	8,400万粒	2,100万粒	93.7%	65.5%
	♂	4個体	4個体	10分				72.4%
従来法	♀	4個体	2個体	90分	3,200万粒	1,600万粒	93.0%	62.1%
	♂	4個体	2個体	20分				58.6%

（2）2025年

ペプチド法において、これまで陸上水槽で行っていた成熟促進のための親貝の加温

飼育の必要性について検討しました。供試貝は諫早湾産の天然個体を用い、成熟促進は、陸上水槽で約30日間加温飼育する加温区と小長井町地先の干潟に直植えして自然条件下で飼育する干潟区の2区で行い、5月21日に両区とも同時にペプチド法により、それぞれ雌雄5個体を用いて採卵を行いました。試験結果を表2に示します。加温区と干潟区では放卵・放精までの所要時間や、受精率、ふ化率について大差なく、その後の種苗生産も成長や生残に問題なく行うことができました。ただし、自然条件下での成熟状態は水温や餌料環境等の環境要因が大きく影響するため、予め成熟状態を確認して採卵用親貝として用いる必要があります。

表2 誘発および採卵結果

試験区	性別	誘発	反応	所要時間	採卵数	♀1個体当たりの採卵数	受精率	ふ化率
加温区	♀	5個体	5個体	25分	3億9,300万粒	7,860万粒	97.0%	65.0%
	♂	5個体	3個体	15分				
干潟区	♀	5個体	5個体	30分	3億9,300万粒	7,860万粒	86.2%	73.4%
	♂	5個体	5個体	15分				

上記の（１）と（２）の結果から、ペプチド法は、従来法に比べコストをかけずに安定的かつ計画的に採卵でき、多くの受精卵を得られる傾向があります。また、親貝を精巢破碎液を得るために殺す必要がなく、急激な水温変化による生理的負担がないこと等の利点が考えられます。

現在、タイラギの天然資源は著しく減少しており、採卵に用いる親貝の確保が困難になっています。貴重な親貝を殺す必要がない非破壊的手法で、一度に多くの受精卵を得られるペプチド法は画期的な方法であり、今後の量産体制の構築や更なる技術開発に大きく貢献するものと考えられます。

おわりに

タイラギ資源を回復させるため、2018年から有明4県（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県）と国が連携し、種苗の安定した量産技術の開発や浮遊幼生の供給を目的とした“母貝団地”造成による“浮遊幼生供給ネットワーク”の形成を目指しています。2021年からは福岡県・佐賀県・長崎県の3県が種苗生産を行い、生産した人工種苗を低塩分化によるへい死のリスクが少ない熊本県天草海域へ移送（預託）し、熊本県による育成後の大きくなった稚貝や、母貝を4県で分け合う預託システムを導入しています。現在、この取り組みにより2026年までに有明海全体で母貝団地に合計4万個体の母貝を確保することを目標に取り組みが進んでいます。

長崎水試では、今後も引き続き、国や有明3県と連携しながら技術開発を進め、有明海のタイラギ資源回復に向け、技術支援を行っていきます。

参考資料

- 1) 奥谷喬司, 石原元, 酒井治己, 河野博 (監修・編集). 現代おさかな事典―漁場から食卓まで―. エヌ・ティー・エス, 東京, 1997; 889-891pp.
- 2) 環境省.タイラギの漁獲量, <https://www.env.go.jp/council/09water/y0910-32/900428821.pdf>.
- 3) 松田正彦, 藤井明彦, 森洋治, 桐山隆哉. 介藻種苗生産技術開発事業. 長崎水試事報, 1997; 53-56.
- 4) 大橋智志, 藤井明彦, 前野幸男, 鬼木浩. 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業. 長崎水試事報, 2006; 116-117.
- 5) 大橋智志, 藤井明彦, 鬼木浩, 大迫一史, 前野幸男, 吉越一馬. タイラギ浮遊幼生及び着底稚貝の飼育 (予報). 水産増殖, 2008; 56, 181-191.
- 6) 大橋智志, 塚原淳一郎. 大型二枚貝タイラギの環境浄化型養殖技術の開発 (先端技術を活用した農林水産研究高度化事業). 長崎水試事報, 2007; 89-91.
- 7) 大橋智志, 岩永俊介, 塚原淳一郎. 有明海漁業振興技術開発事業. 長崎水試事報, 2013; 64-66.
- 8) 国立研究開発法人 水産研究・教育機構. タイラギ種苗生産・養殖ガイドブック. 2019.
- 9) 大橋智志, 桐山隆哉, 渡辺崇司. 連結式タイラギ飼育水槽の使用方法の1例. 長崎水試研報, 2022; 8-11.
- 10) 垪本達也, 前野幸男, 松井繁明, 吉岡直樹, 渡辺泰徳. タイラギの性成熟と各種組織におけるグリコーゲン量との関係. 水産増殖 2005 ; 53(4) :397-404.
- 11) Funayama S, Matsumoto T, Kodera Y, Awaji M. A novel peptide identified from visceral ganglia induces oocyte maturation, spermatozoa active motility, and spawning in the pen shell *Atrina pectinata*. Biochem. Biophys. Res. Commun. 2022; 598, 9-14.
- 12) 岩永俊介, 土内隼人, 松倉一樹, 川崎拓光. 有明海漁業振興技術開発事業. 長崎水試事報, 2024; 38-41.

沿岸漁業振興のための6次産業化 地域全体を考える取組と人材の育成

株式会社はまげん 代表取締役 石 谷 誠

1. はじめに

皆様、こんにちは。株式会社はまげん・石谷と申します。弊社は「漁協や漁村地域の活性化の支援」を主な業務としております。「そんな仕事があるのか?」とか、「そんな会社が成り立つのか?」など、度々聞かれますが、現実にはそれを10年以上続けている会社です。本社は福岡ですが、ご縁あって、長崎県内の漁協の方々ともお仕事をさせて頂いております。活性化の支援という幅が広すぎてわかりにくいですが、具体的には漁獲物の販売方法の改善など、漁業者や漁協の収益性を確保するための取組を企画提案から伴走支援まで一貫して行い、経営面で持続可能とすることを関係者と共に目指す業務となります。また、持続可能な状況を維持するために、取組への理解促進、合意形成を図ることや、取組を継続するための体制構築など、「仕組みづくり」を視野に入れた支援を行っています。業務の依頼は、沿岸の自治体様などから頂きますが、地域ごとの事情や環境にあわせて取組内容を構築するため、非常に時間のかかる業務となります。私は、水産系の大学を卒業した後、福岡県に水産技術職として入庁し、沿岸漁業の振興策に関わっていました。普及員時代は漁業者の方々や漁協の職員の方々と色々な取り組みにチャレンジしました。その中で、より深く関わることで、漁村

地域をもっと良くすることができるのではないかということを感じました。より深く関わるには県職員の立場では難しいことも多々あり、退職してこの会社を立ち上げる決意に至りました。なお、社名の由来は、「浜の元気を応援します」というキャッチフレーズに由来します。

2. 日本の漁業の現状

少し前のデータにはなりますが、日本の漁業経営体の構造をみると、大規模漁業層・中小漁業層が合わせて4,916経営体に対し、沿岸漁業層は74,151経営体となっています。これは日本の漁業経営体の94パーセントが沿岸漁業層の経営体で、さらにそのうちの約96パーセントは個人経営体です。つまり日本の漁業は個人経営の沿岸漁業者によって支えられているというのが事実です。漁業が主たる産業である地域において、漁業は単なる個人事業という位置づけにとどまりません。漁業者が漁獲した魚介類は地域経済の原資であり、産業の始まりです。流通販売ルートを通じて漁獲物を受け渡し、消費していくことで地域の経済は成り立っています。燃油や資材などを取扱う関連産業への経済効果ももたらします。また、地域特産の魚介を売りにする観光地では漁業者が水揚げを行わなければ、観光業は大打撃を受けてしまいます。

沿岸漁業の漁獲物の大きな特徴とし

て、少量多品種ということがあげられます。小規模経営体がそれぞれの漁法や漁場で操業している現状においては、当然の結果であるといえます。平成以降、食品流通のメインである量販店においては、少量多品種の商品の取り扱いにくさから、沿岸漁業の漁獲物の単価低迷が続き、経営が苦しくなりました。経営改善のために漁業の大規模化、集約化が重要という意見も聞かれますが、それは必ずしも正解とは私は考えません。極端な例で言えば、もし、日本中で同じような魚しか水揚げされない状況になったとしたら、魚を食べに行く、あるいは買いに行くためにその地域を訪れる必要は乏しくなります。前述の観光地においては、完全にその魅力を失うこととなります。量は少なくとも、様々な種類の漁獲物があることは、地域の財産であると思います。日本中、津々浦々で様々な魚介が水揚げされ、それを活かした取組が行われている、そんな日本であってもらいたいと私は願っています。そのためには、沿岸漁業が生き残っていける仕組みづくりを政策として行っていく必要があると思

います。

3. 食の6次産業化

皆様は、食の6次産業化プロデューサー（通称、食Pro.）という言葉をご存知でしょうか？ 食の6次産業化を担う人材の認定・育成を目的として、平成25年に創設された、内閣府の国家戦略プロフェッショナル検定制度で、生産（1次産業）、加工（2次産業）、流通・販売・サービス（3次産業）の一体化や連携により、地域の農林水産物を活用した加工品の開発、消費者への直接販売、レストランの展開など、食分野で新たなビジネスを創出するための職能レベルを認定するものです。この認定では、6次産業化に関わる人材について、その知識、経験、事業実績をもとに段位（レベル1～レベル6）が付与されます。

レベル4以上が、プロレベルとされ、「農林水産物を高付加価値化する事業の企画に携わり、市場開拓を先導するとともに、参画する主体間の利害関係を調整し、適正な付加価値配分を行ことができ、異業種横断でプロジェクトを組成・



図1. 食Pro. のレベルとスキル

管理し、実績を上げることができる人材」として認定されます。日本の漁業の現状のところで、沿岸漁業の漁獲物は地域の財産と述べましたが、この財産をどう活かし地域全体を盛り上げていくか、それを考え、取り組みを企画提案し、まわりと連携しながら実践していく、そういう人材が漁村地域に必要なだと私は考えています。この人材は食Pro.の求める人材そのものです。自身だけが儲ければ良いという考えではなく、地域全体の利益を最大にするにはどうするかを考えていける人材の育成こそが、漁村地域の活性化に必要であると思います。

4. 漁村地域の活性化

今回の寄稿にあたり、事務局から地域活性化の成功事例を紹介して欲しいとのご依頼がありました。そのとき思ったのは、「成功の定義とは？」ということでした。実際、長年関わってきた地域を見ると、取り組み前に比べて数々の新しい仕組みが出来てはいますが、いまだに問題山積みです。なぜなら、一つの課題に対して解決策を実行したとしても、また新たな課題に直面するということが繰り返されます。また、海洋環境や経済情勢は常に変化を続けているため、それに対応し続けることが必要です。ですので、ここで私が紹介した地域に実際に視察に行った際、新たな課題に直面している真ただ中で、成功している地域というイメージと違うと感ずることがあるかもしれません。

では、少しだけ実際の事例を紹介したいと思います。場所は福岡県の瀬戸内側、豊前市にある豊築漁協の取組です。この地域は小型底びき網漁を営む漁業者

が多く、約20年前の時点で30隻ほどが操業していました。漁獲物は少量多品種の典型で、大手の流通や関東・関西方面への出荷に適さないため、域内での消費に限られる流通構造でした。当時、漁協の職員は事務担当の女性が2名いるだけで、漁協としての共同出荷体勢は無く、近隣の消費地市場に漁業者各人が運搬し出荷する状況でした。少量多品種な漁獲物でありながらも、ほとんどの漁業者が同じ漁業種類であることと、周辺人口もそれほど多くないことから、少しの好漁が続けば、市場ではすぐに値崩れが発生していました。

このような状況の中、行政からの働きかけもあり、漁協で食堂を運営する話が浮上しました。「とりあえずやってみよう」その程度の認識で、漁協直営の「漁師食堂うのしま豊築丸」が平成21年に開業しました。当初、運営を任されたのは、料理が得意な漁家の奥さんたちでした。彼女らは、食堂を赤字にしないように努力してくれましたが、漁協で食堂を運営する意味や地域への貢献などについては考えが及んでいませんでした。また、自分たちの強みの分析や販売ターゲットの選定なども不十分で、売上も伸び悩んでいました。そこで、私たちも加わった中で、地域の課題や取組内容、販売ターゲットの明確化などの検討を内部で行い、新しい仕組みの構築をめざしました。

漁協で運営するからには、組合員の利益につながることを最優先することとしました。その最初の取組として、食堂で使う魚介については、市場で値崩れを起こす魚種を優先的に使用することにし、標準的な市場単価で漁協が買い取った上



図2. オープン当初の漁師食堂

で食材とすることに着手しました。そのため、メニュー構成も値崩れしやすい魚種を多く使用できる内容に変更した上で、「産地だからできる魚介大盛メニュー」など、話題性のあるものとし、地域外からのお客様の目的地となる食堂を目指しました。その結果、地域外からの日帰りドライブのお客様が徐々に増え、市内の観光地の一つと認識されるようになりました。また、市内の道の駅とも連携し、「食事は漁協食堂、お土産は道の駅、ついでに山にも行ってみよう」という案内を相互に行うなど、市内全体に経済効果が及ぶように取り組みを広げていきました。

しばらくして、食堂の集客効果が認識されたところで、漁協として本当にやりたかった取り組みに着手することになりました。それは、漁協直売所の運営です。値崩れ魚種を買い上げることで漁家収入の向上を目指していましたが、すべての魚種を買い取るわけではないので、市場に出しても利益になりにくい漁獲物がまだ多数ありました。これらを消費者に直接販売することで、漁家収入をさらに向上させる目的です。この目標は、地域課題を検討した時からもっていました

が、集客力のない状況で多額の整備費を伴う直売所の設置には慎重論もあり、すぐには着手できませんでした。その後、食堂が軌道に乗った状況ができたため、賛成する意見が多くなっていました。

施設整備を考えていたころ、漁協にとっては非常にありがたいことが起こりました。漁協食堂をさらに発展させ、市内の観光振興をさらに図ろうという意見も後押しとなり、漁師食堂と直売所が一体となった施設を市が整備することになりました。漁協は指定管理者としてその運営を行うこととなり、漁協としては施設整備費が大幅に削減されることとなりました。市からのこの提案の背景には、漁協がこれまで取り組んできた公益性が評価されたのだと思います。漁協のみならず、地域全体に経済効果をもたらすことを目指すことで、行政としても後押しがしやすかったのだと思います。この結果、平成28年に豊前市海業支援施設「うみてらす豊前」が開業しました。「漁師食堂うのしま豊築丸」はこの施設内に移転リニューアルオープンした他、漁協直売所「四季旬海」を新規オープンさせることができました。経営状況も順調で、コロナ禍の1年を除き、黒字経営が続いています。これにより漁協運営の基盤が強化できた他、直売所の効果による漁家収入の増加も実現できています。漁家収入が向上したことから、後継者もできはじめ、うみてらす豊前開業以降、漁家出身者以外の後継者が7名（研修中3名含む）誕生しています。小さな取組であっても、その意義や目的を明確にし、確実に取り組んでいけば状況は良い方向に向かっていくという例だと私は認識しています。その際に、内部だけでなく、地域



図3. 漁師食堂の現在、豊前市の施設「うみてらす豊前」の外観

全体のことを考える視点があれば、より大きな成果を得られると私は考えています。6次産業化に失敗した事例を時々聞きますが、その事例には、地域全体のことを考える視点が足りないことが多いように感じます。

さて、ここまです読めば、豊築漁協はさぞうまくいって、漁業者も増えている状況に聞こえますが、次の課題の真っただ中にあります。新規就業者はいますが、引退する漁業者の方が多く、組合員数も毎年減少しています。漁獲量も減り、最近では直売所の出荷量も減ってい

ます。店舗を運営するスタッフの高齢化や人員不足も深刻です。このような状況で、黒字で施設を運営することは簡単ではありません。常に対応を考えていく必要があります。そこで絶対に必要となってくるのは、対応を主導する担当者です。豊築漁協の場合、販売事業を担当する職員の方が非常に重要人物となっています。漁協の職員採用については、優秀な人材を雇用するだけの人件費が払えないなどという意見も多く聞かれますが、このことが漁協の取組推進にとって悪循環となっているとも思われます。漁協自体の運営が厳しくなっているのも事実ですが、職員の人材確保に予算を費やす考え方が必要な時代ではないでしょうか。

(参考文献)

- 令和元年度水産白書 P.34-35
- 食の6次産業化プロデューサー HP
<https://www.6ji-biz.org/>

5 協会だより

1. 令和7年度 第48回定時総会報告

(一社)長崎県漁港漁場協会(会長・比田勝尚喜対馬市長)は、令和7年6月13日14時30分から長崎市の「ホテルセントヒル長崎」において令和7年度第48回定時総会を開催しました。

冒頭、比田勝会長が「本県の基幹産業である水産業は、資源の減少、魚価安、漁業者の減少・高齢化など厳しい環境が続いているが、国では漁港漁場整備長期計画の主要政策の一つである海業振興を目的に改正漁港漁場整備法が令和6年4月に施行され、漁港の用途拡大など海業を推進する制度が整い、地域活性化に向けて今後の展開が大いに期待されている。

現行の長期計画は開始から4年目となり、終盤を見据えたハード・ソフトの各種施策の着実な進捗により、水産業の成長産業化など一層の成果達成が期待されている。当協会としても、全国漁港漁場協会と連携し、必要な水産基盤整備予算の確保に努めて参りたい。また、会員の皆様方のより一層のご理解とご協力を頂き、本県水産業の発展と地域の活性化に向けて、研修や啓発普及事業にも取り組んで参りたい」と挨拶しました。



※主催者挨拶(比田勝会長)

その後、大石賢吾長崎県知事(代理・吉田誠長崎県水産部長)、徳永達也長崎県議会議長、中村隆水産庁漁港漁場整備部長、及び田中郁也(公社)全国漁港漁場協会会長が来賓祝辞を述べました。



※ 来賓挨拶：吉田部長(代読) 徳永県議会議長

(来賓前列) 田中会長、中村部長、徳永議長、吉田部長
(来賓後列) 西岡議員ほか国会議員秘書

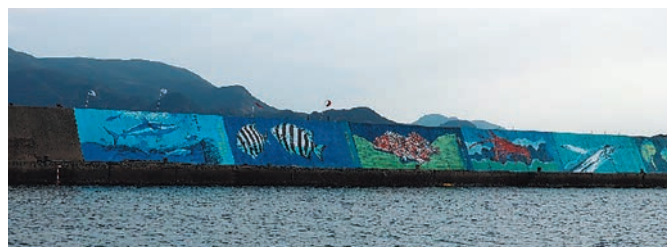
また、来賓出席の西岡秀子衆議院議員からご挨拶があり、清川長崎県議会農水経済委員長、加藤竜祥衆議院議員秘書、金子容三衆議院議員秘書、山田勝彦衆議院議員秘書、古賀友一郎参議院議員秘書、山本啓介参議院議員秘書がご列席されました。

富澤健治議長（生月漁協長）選任ののち議事に入り、令和6年度決算、令和7年度会費等を原案通り承認するとともに、令和6年度事業報告、令和7年度事業計画及び収支予算が報告されました。

総会終了後、中村漁港漁場整備部長による「漁港漁場漁村の取り組み」について講演が行われ、盛会のうちに終了しました。



※ 総会全景（中央：富澤議長）
（右奥前列：比田勝会長、高平副会長、畑村監事、後列：石田理事、岡部理事）



生月漁港沖防波堤壁画（生月小6年生卒業制作）

5 協会だより

2. 令和7年度の協会行事、活動一覧

(令和7年4月～令和8年3月)

開催日	各種行事等	場所	関係先
R7. 4. 9	長崎県水産部幹部職員着任ご挨拶	本協会	長崎県水産部
5. 8 ～ 9	令和7年度長崎県漁港漁場事業担当者会議	長崎市	長崎県水産部
5.16	令和6年度事業等に対する定期監査	長崎市	本協会
5.16	第123回理事会	長崎市	協会役員
5.23	(一財)漁港漁場漁村総合研究所 トーク&トーク「まちに元気を！」	東京都	(一財)漁港漁場漁村総合研究所
6. 5	全国漁港海岸防災協会 第33回通常総会	東京都	全国漁港海岸防災協会
6. 5	(公社)全国漁港漁場協会 第82回定時総会	東京都	(公社)全国漁港漁場協会
6. 5	(公社)全国漁港漁場協会 第2回理事会	東京都	(公社)全国漁港漁場協会
6. 9 ～ 10	壱岐島内漁協現況調査 長崎大学水産学部合同調査	壱岐市	壱岐市、全漁協
6.13	第48回定時総会	長崎市	本協会
7. 4 ～ 5	海業先進地視察	福岡県	豊築漁協他
7.19	県下一斉浜そうじ	長崎市	長崎県海と渚環境美化推進委員会
7.23 7.24	令和7年度九州地区漁港漁場大会	天草市	九州各県協会
8.18	協会ホームページ公表	本協会	
10. 1	平戸市制20周年記念式典出席	平戸市	平戸市
10.24	第74回全国漁港漁場大会	東京都	(公社)全国漁港漁場協会
10.23 10.24	第23回全国漁港漁場整備技術研究発表会	札幌市 登別市	水産庁 (公社)全国漁港漁場協会
10.28 10.29	令和8年度個別要請・独自要望活動	東京都	水産庁 地元選出国会議員
11. 9	第44回全国豊かな海づくり大会	大分県	大分県
11.29 11.30	漁港漁場漁村整備促進議員連盟現地視察	平戸市 松浦市	水産庁、財務省 国会議員、中央団体

開催日	各 種 行 事 等	場 所	関 係 先
R8. 1.21	令和7年度ながさきSUISAN・スクール	長崎市	本協会
1.22	第3回海業推進全国協議会	東京都 (Web.)	水産庁
1.30	令和7年度磯焼け対策全国協議会	東京都	水産庁
2. 4	第66回漁港漁場協会事務担当者連絡協議会	東京都	(公社)全国漁港漁場協会
2. 6	(一財)漁港漁場漁村総合研究所 第49回理事会	東京都	(一財)漁港漁場漁村総合研究所
2.16	第124回理事会	長崎市	本協会役員、長崎県
3. 4	令和7年度漁村女性セミナー	東京都	(公社)全国漁港漁場協会
3. 6	令和7年度漁港漁場講習会	東京都 (Web.)	(公社)全国漁港漁場協会
3.19	(公社)全国漁港漁場協会 第4回理事会	東京都	(公社)全国漁港漁場協会
3.31	機関紙「水産開発」No.138号発刊	長崎市	本協会

*** 編集後記 ***

令和7年度は、海洋環境の変化や自然災害の脅威が増す中で、11月18日夕方に発生した大分県佐賀関の大規模火災は、今でも記憶に残る出来事ですが、改めて漁港・漁村での災害に対する脆弱性が認識されたところです。

このような中、同月末に漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長：鈴木俊一自民党幹事長）が8年ぶりに本県へ現地視察に見えられ、物々しい警備の中ではありましたが、漁協、魚市、県市等水産関係団体との貴重な意見交換の場となりました。

話題転じて、平成30年訪問時の会長は衛藤征士郎元衆議院議員（現議連最高顧問）ですが、当時、山中兵恵組合長（平戸市漁協）は衛藤会長に獅子漁港の整備を強く後押ししていただいたと、今なお感謝の念が絶えません。衛藤顧問とは定期的に連絡をとりあっておられ、先の大分県の火災の際、適宜、見舞いの念を伝えられたとのこと。今回、衛藤顧問は、急遽、今回の視察に大分から駆け付けていただきましたが、これは両者の交誼によるものと確信しております。

さて、来年度は今次漁港漁場整備長期計画の最終年となり、次期計画策定の一年となります。今回の漁港議連での意見交換の結果や皆様から頂いた「浜の声」が本計画へ反映されることを期待しているところです。

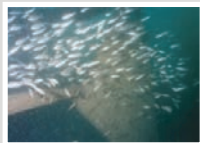
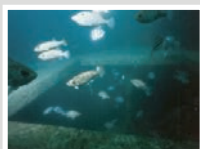
今回の本誌編集にあたり、会員皆様や関係機関から有意義な活動事例、成果など時機を得た寄稿を賜り、心より感謝申し上げます。

読者の皆様方には、地域で取り組まれている先進事例や実証事例を共有していただき、本県水産業の活性化や漁港漁村の賑わいづくりにご支援、ご協力賜りますようよろしくお願いいたします。

(事務局)



スミリーフの魚礁は海の環境整備に貢献しています

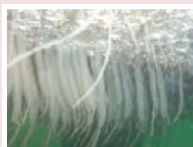


- 九州地区での実績多数
- 3 m、4 m、5 mの三種
- * 3 m乱積, 貝殻設置 (餌料培養効果) タイプ有り

スミリーフ魚礁



- 工場製作で高品質、現場で組立
- 長崎県での実績多数
- 6.5 mと3.5 m



- ワンタッチ型枠で施工が簡単
- 足場不要 少人数・早い・安全
- 藻場・イカ産卵場として



・現地に赴き直接説明

・日々技術の研鑽

・総力で問題解決!



スミリーフ株式会社

〒164-0012 東京都中野区本町6-18-17

TEL 03-3229-8110 FAX 03-3384-0168

Mail info@sumireef.com

HP http://sumireef.com/

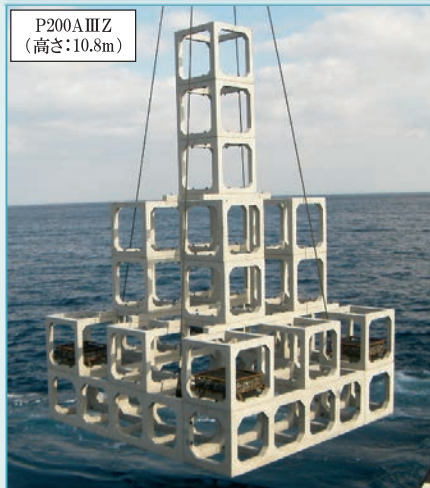
担当: 阿部 ご用命ください



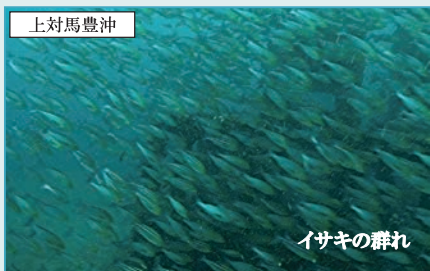
※スミリーフ株式会社は平成20年4月1日より三井住友建設の魚礁事業を継承いたしました。

水産資源をより豊かに創造する広和の製品

ピラミッド型魚礁



上対馬豊沖



イサキの群れ

ハイブリッド魚礁



壱岐郷ノ浦沖



ヒラマサの群れ

アルガーリーフ



種苗プレート

水中カメラ



ROV
(150m級仕様)

二 海洋部

広和株式会社 海洋部

【本社】
大阪市此花区西九条1丁目3-31 広和ビル
TEL: 06-6464-5602 (直通)

【長崎出張所】
長崎市多良町2110番地71
TEL: 090-6916-9532



1年2カ月後
(長崎市)

保護礁

プラス 1.0 型



4～5カ月後
(対馬市)



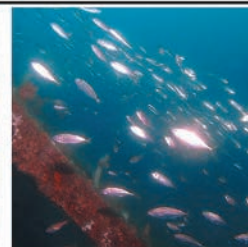
1年5カ月後 (平戸市)



2年2カ月後 (諫早市)



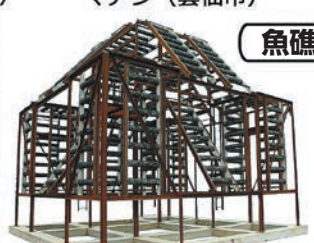
ヒラマサ (五島市)



マアジ (雲仙市)



イサキ (対馬市)



魚礁

6.0 型



ナマコ種苗



クエ

かいそう
貝藻くん



ワカメ種苗の取り付け



調査映像
こちらから

JF
JFグループ

お問合せ JF長崎漁連 購販部 購買課 TEL 095-829-2420

開発・製造 海洋建設株式会社

FP 魚礁の乱積み設置による効果

- ・多様な魚礁群配置や天然礁に近い大規模漁場造成が可能
- ・複雑な小空間と高さにより岩礁性・回遊性魚類が蛸集
- ・渦流効果の増幅によるプランクトン等の滞留に効果的



FP 魚礁 3.25 型



FP 魚礁 2.00 型

乱積み魚礁における蛸集分布

- ・岩礁性魚類から回遊性魚類まで生態が異なる様々な魚種が蛸集
- ・魚価の高いクエ・マハタ等のハタ類、魚価が安定し需要が高い
イサキ・ヒラマサ・カンパチ等の大型回遊性魚類が蛸集

上層 回遊性魚の索餌場

中層 小型魚類の索餌場・休憩場

下層 岩礁性魚類・幼稚仔魚の保護場・隠れ場

ROV による効果調査事例

平戸市上阿値賀島沖 (水深 91m)

造成年度：平成 23 年度

設置個数：FP 魚礁 2.00 型 139 個 × 2 群体 (最大で 6 段積み)

FP 魚礁 3.25 型 73 個 × 2 群体 (最大で 4 段積み)

魚類蛸集重量：19,410kg (イサキ、ヒラマサ、マアジ等)



マハタ・マアジ



ヒラマサ

平戸市上阿値賀島北西沖 (水深 91m)

造成年度：平成 24 年度

設置個数：FP 魚礁 2.00 型 139 個 (最大で 7 段積み)

昭和 54 年に設置した角型魚礁に再設置

魚類蛸集重量：2,936kg (イサキ、ヒラマサ等)



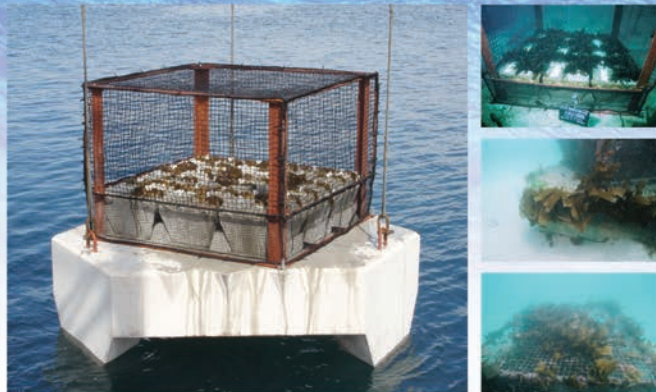
イサキ



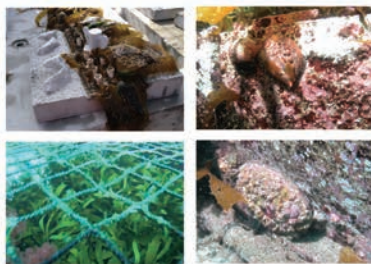
イサキ

多機能型藻場増殖礁

K-hat リーフβ型 K-bank リーフ



K-hat リーフβ型は、従来の着定基質・増殖礁とは、全く次元の異なる「核藻場造成」を行う藻場増殖礁であり、核藻場造成内を高度に利用（アワビ放流・育成・産卵、イセエビの着底・保育）できる機能を有する、多機能型藻場増殖礁です。住友大阪セメントの長年培ったノウハウを結集したもので、水産の公共事業においても、画期的な製品です。核藻場増殖機能に特化したK-bank リーフもラインナップしています。



住友大阪セメント株式会社
建材事業部 営業統括グループ

〒105-8641 東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル20階
TEL:03-6370-2721 FAX:03-6370-2758
Email: ocean2@soc-tec.com

K-hat リーフβ型

K-bank リーフ

海藻付きで沈設



プレートへの種魚の取付



様々に垂下し中間育成



K-bank リーフ（エビクラハウス付）

K-bank リーフは、海藻付きで沈設するベーシックな核藻場増殖礁です。オプションで「エビクラハウス」を付加することもできます。

クロメ付プレートの取付け作業

中間育成後の海藻（クロメ）付プレート

K-hat リーフβ型

核藻場造成とアワビ放流、イセエビ保育



K-hat リーフβ型（エビクラハウス付）

K-hat リーフβ型は、海藻付きで沈設する核藻場造成礁であり、肉食性魚類の防護ネットが設置でき、さらに、アワビ放流・増殖にも対応しています。また、(財)水産総合研究センター西海区水産研究所と共同開発した「エビクラハウス」にて、イセエビ保育機能も付加できます。



K-hat リーフβ型（エビクラハウス付）



ネット内で繁殖する海藻



エビクラハウス



稚エビ



放流3ヶ月後のメガイアワビ

住友大阪セメント海洋製品販売代理店



株式会社 SNC
営業部海洋製品グループ

〒811-2202 福岡県糟屋郡志免町志免90
TEL:092-935-2764 FAX:092-935-4379
Email: ocean@snc-inc.co.jp

組立魚礁 ハニカム魚礁



面構造が創り出す
影と流れの変化
内部空間は広く
潮通しが良い



イサキの大群
(対馬市豊玉沖)

現場打設式一体礁 セルブロック

点在配置や集中乱積みなど色々なパターンに対応
安定度を高めるために部材厚を増したタイプも登場



標準タイプ セルブロック 重厚タイプ セルブロック t45



ライオンコスモ株式会社

核藻場礁（鋼製フェンス）セル MPS1.5 型

海藻がつく面積が広く、安定感のあるコンクリート製
植食性魚類から海藻を守る耐食性に優れたフェンス



礁内で生長したクロメ



海と漁村と都市を結ぶ エコツアー

参加者の皆様に水産業への興味関心を深めていただき
漁村を楽しんでいただくツアーを開催



地元ガイドによる案内



特産品の購入

〒802-0001 北九州市小倉北区浅野 2 丁目 1-21 駅西幹線ビル 6F

TEL : 093-551-4648

FAX : 093-551-4540



鋼製魚礁・増殖礁のエキスパート
～ 豊かな海づくりに貢献する ～
スリースターリーフ



ヒラマサの大群 (SR-35)



I-4N (対馬)



クエ (I-4N)



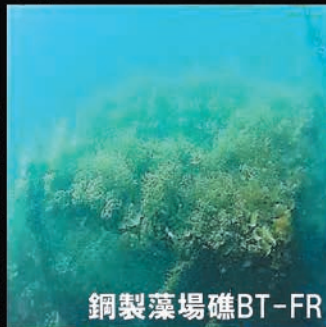
オオスジハタ (SR-35)



アオリイカ産卵礁
産卵状況 (右)



ノコギリモクほか



鋼製藻場礁BT-FR



SR-35 (彦岐)

鉄で海を未来へ
株式会社 **中山製鋼所**
エンジニアリング本部 海洋エンジニアリング部

九州営業所 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1丁目14番25号
TEL : 092-473-1664 FAX : 092-473-1669
HP : https://www.nakayama-steel.co.jp/marine_engineering/
本社・船町工場 〒551-8551 大阪市大正区船町1丁目1番66号
TEL : 06-6555-3108 FAX : 06-6555-3176

漁港利用の新たな提案

漁港内利用の例

漁港内を稚魚育成場及び餌場にして、誘導礁で人工的な魚道を造り、港内に回遊する大型魚を漁獲する事が出来ます。



船の航行に障害のない高さのKIKKONET簡易魚礁とコンクリート魚礁の組み合わせで稚魚育成空間形成することができます。



環境と人その未来を創造する

柏谷製網株式会社

〒854-0037 長崎県諫早市川内町485番地
TEL(0957)22-0373 FAX(0957)23-5505

長崎の美しい海を守り

持続可能な水産業をめざして

資源を育む海づくり

魅力ある経営体づくり

未来につなぐ人づくり・漁村づくり



水産開発 第138号 令和8年3月31日発行

編集・発行 一般社団法人 長崎県漁港漁場協会

〒850-0035 長崎市元船町17番1号

長崎県大波止ビル3階

TEL 095-826-6283

FAX 095-826-6307